

情報伝達訓練及びワークショップの開催結果について

令和7年度の九州ブロック内連携体制に係る情報伝達訓練及びワークショップについて、以下のとおり実施した。

I. 情報伝達訓練

【実施概要】

1. 日時 令和7年10月16日(木) 14:00～16:00
2. 場所 オンライン形式(各構成員の執務場所)
3. 参加者
 - 県 : 7団体7名
福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
※ご欠席：熊本県
 - 市 : 9団体9名
北九州市、福岡市、久留米市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市
※ご欠席：佐世保市
 - 有識者 : 2団体2名
一般財団法人九州環境管理協会 島岡理事長、名古屋大学 平山准教授
 - 事務局 : 2団体10名
九州地方環境事務所、事務局 ((一財)日本環境衛生センター)

4. 参加者の役割分担

状況付与として、「九州管内で豪雨災害が発生し、福岡県、熊本県が甚大な浸水被害を受けた想定」とし、参加者を九州北部グループ、九州南部グループの2つに分け、グループ内で以下の役割分担とした。

役割	担当	
	九州北部グループ	九州南部グループ
被災県	福岡県	熊本県 (事務局が演じる役割)
被災市町村	北九州市 福岡市 久留米市	熊本市 八代市 (事務局が演じる役割)
幹事支援県	大分県	宮崎県
幹事支援県内の支援市町村	大分市 別府市 (事務局が演じる役割)	宮崎市 延岡市 (事務局が演じる役割)
支援県	長崎県、佐賀県	鹿児島県、沖縄県
支援県内の支援市町村	長崎市 佐世保市 (事務局が演じる役割) 佐賀市 (事務局が演じる役割) 鳥栖市 (事務局が演じる役割)	鹿児島市 霧島市 (事務局が演じる役割) 那覇市 沖縄市 (事務局が演じる役割)
九州地方環境事務所	九州地方環境事務所	
有識者、オブザーバー	一般財団法人九州環境管理協会 島岡理事長 名古屋大学 平山准教授	

5. 訓練の内容

情報伝達訓練は、「発災時のイメージ醸成と関係者の認識共有」、「課題の抽出による九州ブロックの行動計画、ブロック内連携マニュアルの改善に繋げる」ことを目的として実施した。情報伝達訓練における一連の流れは、「大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画」を基本とした。

また、本年度の訓練では、前年度から使用様式の簡素化を行ったとともに、一部の様式について、アンケートフォーム形式での試行を行った。

情報伝達訓練は、発災後の対応のうち、「2. 発災直後の対応」、「3. ブロック内連携体制の構築」、「4. 情報収集」の3段階を対象として行った。

各シーンにおける主な流れは以下のとおりであり、各参加者間の電話や電子メールでのやり取りを想定したアクションは、情報伝達訓練上は電子メール及びアンケートフォーム(Microsoft forms)、Web 会議システム(Webex)のチャット機能を用いて行った。

①「2. 発災直後の対応」

- ・九州地方環境事務所から被災県へ被災状況確認
- ・被災県が県内市町村の被災状況を把握し九州地方環境事務所へ報告

②「3. ブロック内連携体制の構築」

- ・九州地方環境事務所は幹事支援県（候補）に幹事支援県としての役割を要請
- ・幹事支援県（候補）は九州地方環境事務所に幹事支援県の役割受諾可否を連絡
- ・九州地方環境事務所はブロック内の各構成員に対してブロック内連携体制を構築した旨連絡

③「4. 情報収集」

- ・幹事支援県から支援県に対して支援可能内容の情報収集を要請
- ・支援県は県内市町村の支援可能内容を把握し、幹事支援県に連絡。
- ・幹事支援県は各県の支援可能内容を整理し、九州地方環境事務所に連絡。
- ・被災県は県内市町村の要支援内容を把握し、幹事支援県に連絡

6. 訓練終了後のご意見（有識者）

○通信インフラについては、有事の際にスムーズに使用できるよう、平時のうちに状況確認を行っておくことが重要である。

※参加者からのご意見は別途アンケートにより伺った。（資料 5-2 参照）

II. ワークショップ

【実施概要】

1. 日時 令和7年10月28日(火) 14:00~16:00

2. 場所 熊本市国際交流会館 4階 第3会議室

3. 参加者

県 : 6団体7名

福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※ご欠席：長崎県、熊本県

市 : 8団体8名

北九州市、福岡市、久留米市、長崎市、熊本市、大分市、鹿児島市、那覇市

※ご欠席：佐世保市、宮崎市

有識者 : 1団体1名

名古屋大学 平山准教授

※ご欠席：一般財団法人九州環境管理協会 島岡理事長

事務局 : 2団体8名

九州地方環境事務所、事務局 ((一財)日本環境衛生センター)

4. 参加者の役割分担

参加者を以下のとおり4班に分け、各班が幹事支援県として簡易マッチングを行い、様式の見直し事項について検討した。

役割	担当
幹事支援県	1班：福岡県、北九州市、熊本市、九州地方環境事務所 2班：福岡県、佐賀県、宮崎県、久留米市、大分市 3班：大分県、鹿児島県、長崎市、鹿児島市 4班：沖縄県、福岡市、那覇市、九州地方環境事務所
有識者、オブザーバー	名古屋大学 平山准教授

ワークショップは、「情報伝達訓練の結果を振り返り、円滑な連絡における課題などの認識共有」、「マッチングを想定した時の各種様式の更なる改善点の検討」を目的として実施した。

ワークショップ①として、情報伝達訓練後のアンケート結果等を参照しながら「情報伝達訓練結果の振り返り」を行った。

ワークショップ②として、全員が幹事支援県として「簡易マッチング作業、様式改善の検討」を行った。各ワークショップにおける主な流れは次頁のとおりである。

<ワークショップ①>

- ・班内で自己紹介（災害対応のご経験など）
- ・班内で情報伝達訓練を振り返り、円滑な連絡に必要なことを共有
- ・班ごとにグループワークの結果を発表

<ワークショップ②>

1) 簡易マッチング

- ・班ごとに「集計表 B：支援側が支援できる内容」、「集計表 C：被災側が求める支援内容(様式の左欄)」をもとにマッチング作業を行い、「集計表 C：マッチング結果(様式の右欄)」にその結果を整理

2) 様式改善の検討

- ・班ごとに配付資料を参考として、ブロック内連携マニュアル様式の改善点について協議
- ・班ごとにグループワークの結果を発表

<中部地方環境事務所へのヒアリング結果報告>

- ・令和 6 年能登半島地震時の中部ブロックでの災害対応状況について、中部地方環境事務所にヒアリングした結果を報告

5. 訓練終了後のご意見（有識者）

- ・近年の国(国土交通省や総務省など)の動向も踏まえ、災害対応にあたっては、デジタル化の推進や様式などの共通化を意識して欲しい。
例として、市区町村コードを活用すれば、位置情報の把握(マッピング)が容易となる。
- ・本日の訓練のみで終わりではなく、今回使用した様式を普段の業務において、どのように活用・実践できるかを考えて欲しい。
- ・自治体内で所有しているパッカー車の台数などは、平時のうちに把握するとともに、関連部署への共有も行って欲しい。

※各班の発表内容は、資料 5-3 参照



ワークショップの様子

以上